

計画事業番号	0002620	事務事業名	防災関係機関連携強化事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	警防課	担当・係	訓練救助
章	大規模災害対応力の強化	節	関係機関等との連携強化	主要施策	災害応急対応の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 大規模災害被災時の消防活動体制の強化に関する事。
- ② 構成市消防団など防災関係機関との連携強化に関する事。
- ③ 消防相互応援協定に関する事。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
構成市防災担当部署

③ 意図(この事業によって、対象をどのような状態、状況に変えるのか)
消防側と構成市防災担当課において、情報伝達要領、連絡体制・共通認識事項等の確認を行うことで、災害発生時にスムーズな運用を行う体制を構築する。

② 手段(どのような方法で実施するのか)
構成市防災担当者連絡会議の開催

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)
被災状況の情報共有を迅速に行い、適切な災害対応が出来る。消防団の招集、出場をスムーズに実施出来るため、被害の軽減が図れる。

(3) 事業費

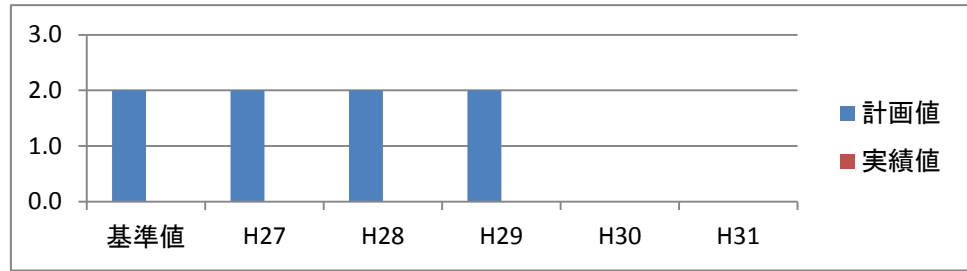
決算額(千円)	平成27年度	0
---------	--------	---

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

構成市防災担当者連絡会議の開催回数



単位

回

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 災害時における当組合と構成市との連携体制等について協議する会議の設置等に関して、例規文書案(仮称「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議設置要綱」)を作成した。
- ② 応援協定に関する運用基準に基づき、先行調査における出動計画の策定を行った。
- ③ 構成市全消防団員を対象とした消防非常参集システム取り扱い訓練を行った。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 当組合と構成市との間で、仮称「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議設置要綱」の締結に向けた協議を開始する。
- ② 応援協定に関する運用基準の改正にあわせて、先行調査における出動計画の見直しを行う。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	当組合と構成市との間で、仮称「埼玉西部消防組合構成市防災担当者連絡会議設置要綱」を締結する。
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				
D 休止・廃止等				